

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	248	重度障害者タクシー料金等助成事業	会計	01	一般会計
基 本 施 策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	款	03	民生費
施 策	4,5	自立支援サービス、リハビリテーションの充実	項	01	社会福祉費
			目	04	障害福祉費
			細目	101	障害者福祉一般事業
			細々目	03	重度障害者タクシー料金等助成事業
基本計画該当頁		70	行革大綱の重点事項番号		7
担当部課	コード	130200	評価者	コード	22 - 9657
	名称	健康福祉部 障がい福祉課	氏 名	増田 政美	連絡先 (内線) 2620

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	重度の障がいのある人 (※対象件数)	タクシー料金または自動車燃料費(ガソリン)の助成をすることにより、社会参加の促進が図られる。
根拠法令・要綱等 伊賀市重度身体障害(児)者タクシー料金助成事業実施要綱		
開始年度 平成 16 年度 関連事業		
終了年度 平成 年度		
事業内容	対象者：身体障害者手帳1・2級療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級所持の方 平成20年度支給人員 自動車燃料券 828人 タクシー券 287人	状況変化等 平成19年度からタクシー料金の助成を福祉有償運送業者まで適用を拡大

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

年度						平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容									
						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	委託	⇔				事業内容	扶助費 (1,072人)	1,072	人	6,205	扶助費	1,115	人	6,416	扶助費	1,015	人	7,308	扶助費	1,110	人	7,992	扶助費	1,140	人	8,208	扶助費	1,200	人	8,640
	工事	⇔																												
	進捗率 (%)																													
事業投入人員						事業費計(A)		Σ	6,205	事業費計(A)		Σ	6,416	事業費計(A)		Σ	7,308	事業費計(A)		Σ	7,992	事業費計(A)		Σ	8,208	事業費計(A)		Σ	8,640	
						人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	
フルコスト (A)+(B)									6,925				7,856				8,748				9,432				9,648				10,080	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	6,205	6,416	7,308	7,992	8,208	8,640
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	6,205	6,416	7,308	7,992	8,208	8,640
	計	6,205	6,416	7,308	7,992	8,208	8,640
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
利用者数	人	目標 1035 実績 1072	目標 1088 実績 1115	1015	1110
		目標 — 実績	目標 実績		
		目標 — 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
利用者数ノ対象者数		%	目標 実績 47.4	目標 実績 50.1	51	52
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障がいのある人の社会参加促進が図られるため、本事業は必要である。
有効性	4	事業を継続することにより、障がいのある人の社会参加促進が図られる。
達成度	4	利用者数から判断して達成度は高い。
効率性	4	コスト削減は見込めない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	制度の周知を行う